

第4回 定時株主総会 質疑応答要旨について

2026年7月30日

サイバーソリューションズ株式会社

2026年7月28日に開催いたしました第4回定時株主総会の質疑応答の要旨を掲載いたします。

※内容につきましては、ご理解いただきやすいように部分的に加筆・修正をしております。

Q. 現場で競合することが多く、当社のベンチマークとなる同業他社はどこか
A. セキュリティ分野では、HENNGE 社およびデジタルアーツ社が主な同業社となっています。メール分野では既に多くの事業者が撤退しておりますが、クオリティア社が主な同業社であります。
Q. Microsoft 365 の普及やセキュリティ脅威の高度化により、開発・運営コストの上昇が予想される。価格競争力を維持するため、どのような施策や開発方針を持っているか。
A. 当社は創業以来、製品開発を自社で行わず、台湾やベトナムの提携会社に委託する「ファブレス経営」を徹底しております。また製品開発の対価としては、売上高に連動した一定率のロイヤリティとして設定しています。これにより、セキュリティ脅威の高度化に伴う追加開発が発生しても、開発コストが固定費として膨らむリスクを排除し、高い利益率を確保できる構造を実現しています。 尚、台湾のパートナー企業には100名規模の開発要員を確保しております。自社でこれほどの大規模な専門家集団を固定費で抱えるリスクを避けつつ、グローバルレベルの最新技術を迅速に製品に反映できる体制を整えています。
Q. 市場から最も求められているのは売上高成長率の向上であるとする。市区町村のシステム更新による受注以外に、どのような売上高成長策を考えているか。
A. 既存市場への取り組みを継続しつつ、以下の2分野を強化してまいります。 ① AI 関連製品・サービス 当社に蓄積された膨大なビッグデータに対して AI を活用することで新製品を開発していきます。具体的には、現状、AI 誤送信対策、AI 不正ログイン検知、AI 監査事前事故防止対策といった製品の開発を行っております。これに関連する取り組みについて、当月21日にプレスリリースを行っておりますので併せてご参照ください。 ②サイバーセキュリティ分野 メールセキュリティにとどまらず、より広いサイバーセキュリティ分野への進出を検討・推進してまいります。代表取締役社長の林は、過去にサイバーセキュリティを事業とするインターネットセキュリティシステムズ株式会社の社長として経営に携わっていたことがあり、サイバーセキュリティ分野の知見やネットワーク等を豊富に有しており、これを活かして参りたいと考えております。
Q. 総還元性向 50%という株主還元方針を、IR サイトの目立つ位置に掲載し、より積極的にアピールすべきではないか。
A. いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
Q. 上場後の株価が低迷しているが、BtoB 事業で一般投資家からの注目を集めにくい面もあるのではないか。株主優待制度の導入を検討しているか。
A. いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
Q. 株主総会の内容を後から確認できるよう、ホームページ等で動画を公開してはどうか。
A. ホームページでの動画の公開は予定しておりませんが、当日の質疑応答要旨については、後日公開させていただく予定です。

Q. 昨年 10 月の上場時に約 10 億円を調達したと認識している。現在までの使用状況と、残額を今後どのように活用し、業績につなげる予定か。
A. 上場時の目論見書に記載のとおり、調達した 9.8 億円のうち、7.5 億円は設備投資資金に、2.3 億円は人件費および採用費に充当する予定であります。現時点での使用実績は約 1 割程度となっております。 これは主に、サーバー価格が前年から大幅に上昇し、当初計画と同じ予算では予定数量を確保できない状況となっているためです。直ちに購入するか、市況等を見極めながら購入時期を調整するかを検討している状況ですが、現時点で最終的な資金使途に変更はありません。
Q. 株価向上策として、毎期の配当金を維持または増額する累進配当を導入してはどうか。
A. 累進配当は有意義な考え方である一方、継続的に増配すると配当性向が過度に高まる可能性があると考えており、現時点で導入する予定はありません。 内部留保、設備更新等の資本的支出および株主還元のバランスを考慮しながら検討し、引き続き可能な限り株主還元に努めてまいります。
Q. 今年 4 月 1 日のリリースのとおり、5 月 1 日から一部商品を値上げしたと認識しているが、その影響は前年 12 月に公表した中期経営計画に織り込まれているか。またこの値上げにより顧客の解約は発生しているのかどうか。
A. 昨年 12 月に公表した中期経営計画には当該影響を織り込んでいません。しかし、5 月 1 日に実施した価格改定は、当社製品間で生じていた価格の不整合を解消するための見直しであり、業績への影響は極めて限定的であります。 また決算説明資料でも開示しているとおり、2026 年 4 月期の月次解約率は 0.29%と低い水準を維持しております。

以 上